



平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月28日

上場取引所 東

上場会社名 アークランドサービスホールディングス株式会社
コード番号 3085 URL <http://www.arclandservice.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 臼井 健一郎
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 玉木 芳春

TEL 03-5217-1531

四半期報告書提出予定日 平成28年11月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第3四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	16,928	11.1	2,362	15.0	2,400	14.6	1,448	20.4
27年12月期第3四半期	15,238	19.1	2,054	8.6	2,095	10.3	1,202	0.5

(注)包括利益 28年12月期第3四半期 1,469百万円 (22.8%) 27年12月期第3四半期 1,196百万円 (0.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第3四半期	90.98	—
27年12月期第3四半期	75.54	—

(注)1. 当社は、平成28年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期第3四半期	17,146	13,798	79.5	856.41
27年12月期	16,651	12,727	75.7	791.72

(参考)自己資本 28年12月期第3四半期 13,631百万円 27年12月期 12,602百万円

(注)当社は、平成28年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。1株当たり純資産は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	15.00	—	25.00	40.00
28年12月期	—	12.50	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	12.50	25.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成28年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成27年12月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,800	13.6	3,250	11.2	3,300	10.6	1,900	6.0	119.37

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (3)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年12月期3Q	16,548,000 株	27年12月期	16,548,000 株
-----------	--------------	---------	--------------

② 期末自己株式数

28年12月期3Q	630,629 株	27年12月期	630,596 株
-----------	-----------	---------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年12月期3Q	15,917,389 株	27年12月期3Q	15,917,476 株
-----------	--------------	-----------	--------------

(注)当社は、平成28年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

発行済株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得情勢が堅調に推移する中、緩やかな景気回復が続き、個人消費は底打ちしつつあるが、足元では天候不順による弱さもみられました。

外食業界におきましては、引き続き人手不足を背景とする人材採用コストが上昇するなど、依然として厳しい経営環境となっております。

このような環境の中で、当社グループは、引続き客数拡大による平均月商の引き上げへの施策の実施と出店加速に積極的に取り組んでまいりました。

既存店につきましては、「かつや」において8回のフェアメニューの投入と3回のキャンペーンを実施した結果、1～9月の既存店売上高前年比は、直営店102.2%、F C店99.7%で推移いたしました。また、既存店20店舗で改装を実施いたしました。

出退店につきましては、「かつや」を直営店6店舗（海外1店舗含む）、F C店22店舗（海外9店舗含む）を出店し、F C店6店舗（海外2店舗含む）を閉店したことにより、「かつや」の当第3四半期末の店舗数は純増22店舗の362店舗となりました。その他の業態につきましては、「からやま」を中心に直営店5店舗、F C店2店舗を出店し、「あきば」など9店舗を閉店したことにより、当第3四半期末の店舗数は50店舗となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高16,928百万円（前年同期比11.1%増）、営業利益2,362百万円（前年同期比15.0%増）、経常利益2,400百万円（前年同期比14.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,448百万円（前年同期比20.4%増）となりました。

なお、当社グループは外食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①流動資産

当第3四半期連結会計期間末の流動資産の残高は8,236百万円となり、前連結会計年度末の7,972百万円から264百万円増加いたしました。その主な要因は、売掛金が158百万円減少したものの、現金及び預金が412百万円増加したためであります。

②固定資産

当第3四半期連結会計期間末の固定資産の残高は8,909百万円となり、前連結会計年度末の8,679百万円から230百万円増加いたしました。その主な要因は、新規出店等により有形固定資産が189百万円増加したためであります。

③流動負債

当第3四半期連結会計期間末の流動負債の残高は2,402百万円となり、前連結会計年度末の2,960百万円から557百万円減少いたしました。その主な要因は、買掛金が198百万円、未払法人税等が219百万円減少したためであります。

④固定負債

当第3四半期連結会計期間末の固定負債の残高は945百万円となり、前連結会計年度末の963百万円から18百万円減少いたしました。

⑤純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産の残高は13,798百万円となり、前連結会計年度末の12,727百万円から1,071百万円増加いたしました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益1,448百万円の計上がありました。また、配当金397百万円を支払ったためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年2月10日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これに伴う損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,810	5,223
売掛金	1,054	895
有価証券	1,500	1,500
商品及び製品	217	177
原材料及び貯蔵品	56	51
その他	338	393
貸倒引当金	△5	△4
流動資産合計	7,972	8,236
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,231	2,386
その他(純額)	305	340
有形固定資産合計	2,536	2,726
無形固定資産		
のれん	325	287
その他	7	6
無形固定資産合計	332	294
投資その他の資産		
投資有価証券	3,827	3,802
敷金及び保証金	1,144	1,143
建設協力金	638	588
長期貸付金	—	130
その他	198	223
投資その他の資産合計	5,809	5,889
固定資産合計	8,679	8,909
資産合計	16,651	17,146
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,165	967
未払法人税等	570	351
賞与引当金	—	35
株主優待引当金	11	11
その他	1,212	1,036
流動負債合計	2,960	2,402
固定負債		
受入保証金	648	622
資産除去債務	254	273
その他	60	49
固定負債合計	963	945
負債合計	3,923	3,347

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,932	1,932
資本剰余金	1,884	1,884
利益剰余金	8,885	9,935
自己株式	△79	△79
株主資本合計	12,622	13,672
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	1
為替換算調整勘定	△20	△42
その他の包括利益累計額合計	△20	△41
非支配株主持分	125	167
純資産合計	12,727	13,798
負債純資産合計	16,651	17,146

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	15,238	16,928
売上原価	7,159	7,953
売上総利益	8,078	8,974
販売費及び一般管理費	6,024	6,612
営業利益	2,054	2,362
営業外収益		
受取利息	30	41
協賛金収入	15	27
雑収入	17	29
営業外収益合計	64	98
営業外費用		
持分法による投資損失	17	31
為替差損	1	24
雑損失	4	4
営業外費用合計	23	59
経常利益	2,095	2,400
特別利益		
固定資産受贈益	6	2
その他	0	5
特別利益合計	6	7
特別損失		
固定資産除却損	41	76
店舗閉鎖損失	82	15
その他	1	3
特別損失合計	125	96
税金等調整前四半期純利益	1,976	2,312
法人税、住民税及び事業税	736	843
法人税等調整額	20	△20
法人税等合計	756	822
四半期純利益	1,219	1,489
非支配株主に帰属する四半期純利益	17	41
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,202	1,448

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	1,219	1,489
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	1
為替換算調整勘定	△23	△21
その他の包括利益合計	△23	△20
四半期包括利益	1,196	1,469
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,178	1,427
非支配株主に係る四半期包括利益	17	41

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。